

環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定について

1. TPP の交渉の状況

○ 年内妥結は実現せず、交渉は継続中

- ・ 米国は農産品についても 100% 関税撤廃を主張する一方、日本は重要 5 項目について例外化を要求。
- ・ 交渉参加各国は、日米協議の様子を見極めていく模様。
- ・ 交渉が難航している国有企業、知的財産等では、論点整理はなされたものの、関税交渉がこう着する中で、妥協に向けた動きに至らず。

○ 2 月 22～25 日に TPP 閣僚会合がシンガポールで開催されることが決定

【最近の動き】

- ・ 米国通商代表部 (USTR) フローマン代表との日米閣僚協議 (東京)
【12 月 1 日】
「これ以上は 1 センチも譲れない」 (甘利大臣)
- ・ TPP 閣僚会合 (シンガポール) 【12 月 7 日～10 日】
交渉作業を続けることを確認、1 月閣僚会合の開催を示唆
(スケジュール調整がつかず、2 月に延期)

別添 「環太平洋パートナーシップ参加国閣僚・代表声明」 (日本語仮訳)

- ・ 甘利大臣とフローマン代表による電話会談 【1 月 20 日】
- ・ 茂木 経産相、林 農水相とフローマン代表による協議 (ダボス)
【1 月 25 日】

- ・ オバマ大統領一般教書演説【1月28日(米国時間)】

TPPに触れたものの、交渉期限は明示せず

- ・ シンガポールでのTPP閣僚会合開催発表【2月10日】
- ・ 甘利大臣とフロマン代表による会談(ワシントン)
【2月15日～16日】

2. 今後の見通し

- 2月のTPP閣僚会合、または4月のオバマ大統領アジア歴訪に際して、交渉妥結との見方もあるが、見通しは不明
 - ・ 米国は、オバマ大統領の求心力が低下する中、交渉戦略の再構築を行っている模様。
 - ・ 米国の報道では、11月の中間選挙後まで合意が先送りされる可能性も指摘されている。
 - ・ 一方で、2月の閣僚会合で交渉が大きく動く可能性も否定できない。

3. 今後のスケジュールについて

- ・ TPP閣僚会合(シンガポール)【2月22日～25日】
- ・ オバマ大統領 来日【4月下旬】
- ・ 米国中間選挙【11月4日】
- ・ APEC閣僚会合【今秋】(中国)

環太平洋パートナーシップ参加国閣僚・代表声明
(仮訳)

2013年12月10日
シンガポール

我々、オーストラリア、ブルネイ・ダルサラーム、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国、ベトナムの閣僚及び代表は、シンガポールにおいて4日間の閣僚会合を終えたところであり、環太平洋パートナーシップ協定の完了に向けた実質的な進展が見られた。

この会合の間に、我々は、テキストの主要な残された課題の大部分について潜在的な「着地点」を特定した。我々は、これらのテキストの課題と市場アクセスの課題を仕上げるために、柔軟性を持って作業を続ける。

全ての参加国にとって、2011年にホノルルで設定された目標を達成する、野心的で包括的な高い水準の協定は、雇用を創出し、成長を促進し、各国の国民に機会を提供し、地域統合と多角的貿易体制の強化に貢献するために必要不可欠である。

したがって、我々は、今後数週間、そのような協定に向けた集中的な作業を継続することに決めた。また、我々は、ステークホルダーとの協議を促進し、自国の政治プロセスと連携する。

交渉官による追加的な作業に続いて、我々は、来月に再度会合を開催する予定である。